

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版) 第38期

(決算日 2025年 5月16日)

(作成対象期間 2024年11月19日～2025年 5月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年 5月30日～2050年 5月16日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期末 (2023年 5 月16日)	6,386	500	15.6	3,530.14	9.9	97.7	—	10,442
35期末 (2023年11月16日)	7,113	750	23.1	3,974.48	12.6	97.6	—	21,925
36期末 (2024年 5 月16日)	8,148	850	26.5	4,646.75	16.9	99.3	—	40,069
37期末 (2024年11月18日)	8,191	900	11.6	4,623.43	△ 0.5	98.3	—	61,112
38期末 (2025年 5 月16日)	8,485	70	4.4	4,769.28	3.2	97.7	—	96,958

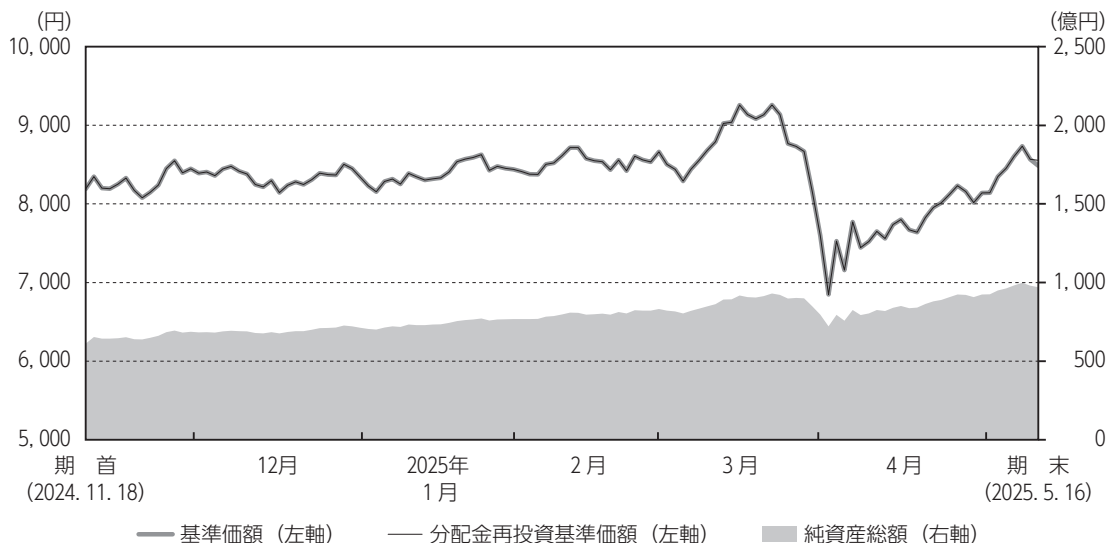
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,191円

期末：8,485円（分配金70円）

騰落率：4.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことを受けて急落した局面があったものの、当作成期首比で上昇しました。このような投資環境の下、金融セクター銘柄を中心に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年11月18日	8,191	—	4,623.43	—	98.3	—
11月末	8,238	0.6	4,606.07	△ 0.4	95.4	—
12月末	8,372	2.2	4,791.22	3.6	96.2	—
2025年 1 月末	8,625	5.3	4,797.95	3.8	96.4	—
2 月末	8,422	2.8	4,616.34	△ 0.2	98.3	—
3 月末	8,766	7.0	4,626.52	0.1	95.9	—
4 月末	8,231	0.5	4,641.96	0.4	98.1	—
(期末)2025年 5 月16日	8,555	4.4	4,769.28	3.2	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 11. 19 ~ 2025. 5. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月初旬に急落に見舞われたものの急反発し、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、一進一退ながらも高水準の自社株買いなどが支えとなり、緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日には、報復措置を取らなかった国に対してはその適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

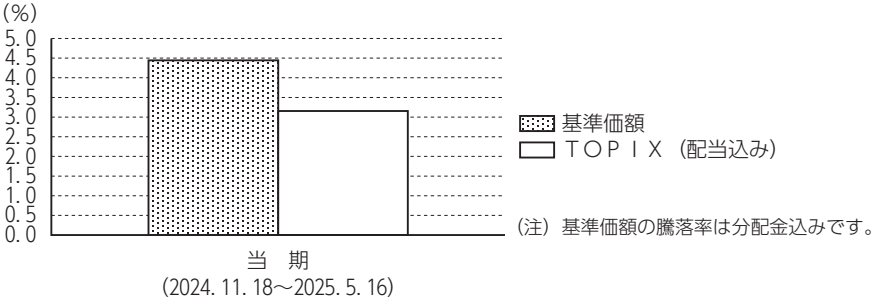
ポートフォリオについて

(2024. 11. 19 ~ 2025. 5. 16)

金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、東京海上HDなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年11月19日 ～2025年5月16日	
当期分配金（税込み）（円）	70	
対基準価額比率（％）	0.82	
当期の収益（円）	70	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,617	

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 111.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	188.41
(c) 収益調整金	1,270.96
(d) 分配準備積立金	116.09
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,687.24
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,617.24

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびＩＴ（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

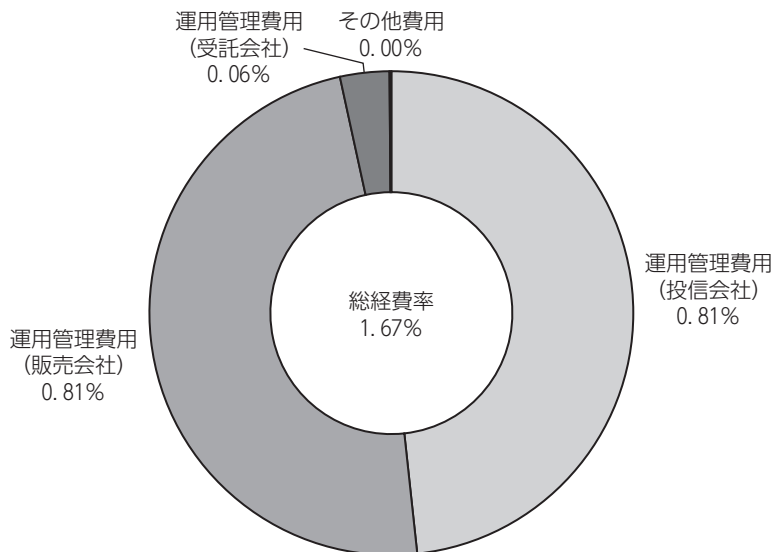
項 目	当 期 (2024. 11. 19～2025. 5. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 820%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 347円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 049)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0. 870	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年11月19日から2025年 5月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	15,084.9 (2,086.5)	32,469,482 (一)	232.2	529,837

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年11月19日から2025年 5月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円	銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円
三菱 UFJ フィナンシャル G	3,801.8	6,908,587	1,817	オリックス	67.1	199,032	2,966
三井住友フィナンシャル G	1,222	4,409,463	3,608	第一生命 HLDGS	89.3	95,237	1,066
東京海上HD	555.4	2,988,455	5,380	MS & AD	23.8	78,998	3,319
みずほフィナンシャルG	745.6	2,957,551	3,966	SOMPO ホールディングス	12.5	58,406	4,672
MS & AD	504.1	1,606,684	3,187	三菱 UFJ フィナンシャル G	25.7	49,477	1,925
SOMPO ホールディングス	335.4	1,431,869	4,269	三井住友フィナンシャル G	13.8	48,683	3,527
第一生命 HLDGS	730.6	1,255,685	1,718				
野村総合研究所	222.3	1,107,632	4,982				
野村ホールディングス	1,040.2	958,468	921				
りそなホールディングス	718	885,070	1,232				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年11月19日から2025年 5月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	32,469	13,699	42.2	529	—	—
コール・ローン	275,173	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月19日から2025年 5月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,999,320千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,900,175千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2024年11月19日から2025年 5月16日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
	百万円
株式	174

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年11月19日から2025年 5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	38,500千円
うち利害関係人への支払額（B）	16,556千円
（B）／（A）	43.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業（5.1%）			
GMO ペイメントゲートウェイ	100.1	161.5	1,362,414
野村総合研究所	180.2	402.5	2,413,792
電通総研	73.3	73.3	491,843
B I P R O G Y	84.6	100.6	548,873
銀行業（60.6%）			
いよざんホールディング	212.9	401.5	629,150
しずおかフィナンシャル	342	541.7	853,719
京都フィナンシャルG	191.2	341.3	825,263
めぶきフィナンシャルG	726.4	1,237.6	872,755
九州フィナンシャルG	471.4	706.5	504,087
コンコルディア・フィナンシャル	736.1	1,240.1	1,136,303
ひろざん HLDGS	253.4	426	513,756
三菱UFJ フィナンシャルG	7,514.1	11,290.2	21,982,019
りそなホールディングス	1,570.6	2,288.6	2,730,299
三井住友トラストグルー	456.6	677.3	2,472,145
三井住友フィナンシャルG	2,435.7	3,643.9	12,611,537
千葉銀行	474.6	772.3	992,019
群馬銀行	303.4	470.3	549,075
七十七銀行	56	104.1	494,787
ふくおかフィナンシャルG	176.7	217.4	851,990
八十二銀行	402.8	591.5	660,114
みずほフィナンシャルG	1,493.7	2,239.3	8,263,017
山口フィナンシャルG	169.2	298.3	446,853
証券、商品先物取引業（4.9%）			
SBI ホールディングス	254.7	329.2	1,283,221
野村ホールディングス	1,833.1	2,873.3	2,517,298
岡三証券グループ	278.2	608.2	407,494
東海東京HD	377.8	879.7	408,180
保険業（24.8%）			
SOMPO ホールディングス	545.7	868.6	4,118,901
MS & AD	821.5	1,301.8	4,396,178

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
第一生命HLDGS		525.8	3,253.6	3,391,878
東京海上HD		1,132.5	1,687.9	9,985,616
T&D ホールディングス		395	524.4	1,600,993
その他金融業（4.7%）				
オリックス		565.8	679.2	2,015,186
三菱HCキャピタル		244.8	694	702,328
日本取引所グループ		660.2	1,073.6	1,717,760
合 計	株 数、金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	26,060.1	42,999.3	94,750,854
		34銘柄	34銘柄	<97.7%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2025年 5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	94,750,854	95.7
コール・ローン等、その他	4,248,186	4.3
投資信託財産総額	98,999,040	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 5月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	98,999,040,889円
コール・ローン等	2,179,011,225
株式（評価額）	94,750,854,430
未収入金	529,837,792
未収配当金	1,539,337,442
(B) 負債	2,040,855,483
未払収益分配金	799,853,672
未払解約金	597,646,904
未払信託報酬	642,279,667
その他未払費用	1,075,240
(C) 純資産総額（A－B）	96,958,185,406
元本	114,264,810,399
次期繰越損益金	△ 17,306,624,993
(D) 受益権総口数	114,264,810,399口
1万口当り基準価額（C／D）	8,485円

* 期首における元本額は74,608,986,785円、当作成期間中における追加設定元本額は54,631,077,093円、同解約元本額は14,975,253,479円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,485円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,306,624,993円です。

■損益の状況

当期 自 2024年11月19日 至 2025年 5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,516,690,551円
受取配当金	1,512,342,149
受取利息	4,348,326
その他収益金	76
(B) 有価証券売買損益	2,556,738,263
売買益	4,559,275,908
売買損	△ 2,002,537,645
(C) 信託報酬等	△ 643,354,907
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	3,430,073,907
(E) 前期繰越損益金	1,326,583,938
(F) 追加信託差損益金	△ 21,263,429,166
(配当等相当額)	(14,522,663,932)
(売買損益相当額)	(△ 35,786,093,098)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 16,506,771,321
(H) 収益分配金	△ 799,853,672
次期繰越損益金（G＋H）	△ 17,306,624,993
追加信託差損益金	△ 21,263,429,166
(配当等相当額)	(14,522,663,932)
(売買損益相当額)	(△ 35,786,093,098)
分配準備積立金	3,956,804,173

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,277,169,519円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,152,904,388
(c) 収益調整金	14,522,663,932
(d) 分配準備積立金	1,326,583,938
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	19,279,321,777
(f) 分配金	799,853,672
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	18,479,468,105
(h) 受益権総口数	114,264,810,399口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	70円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。